

## 平成 25 年度狂犬病予防注射業務関係者研修会の開催

平成 25 年度狂犬病予防注射業務関係者研修会が 11 月 21 日(木) 新潟県自治会館講堂において関係者 176 名が出席して開催された。

主催者として、新潟県獣医師会 楠原征治会長理事、共催者として、新潟県福祉保健部 北原良一生活衛生課長から開会の挨拶があり講演に入った。

行政説明では、生活衛生課の白井和也動物愛護・衛生係長が犬の登録及び狂犬病予防注射接種状況、狂犬病の発生リスク、台湾での狂犬病発生事例を教訓に地道な野生動物の疾病モニタリング調査が必要であること、又、厚生労働省から示された「狂犬病対応ガイドライン 2013」の都道府県が対策を講じる際に市町村からの協力を求める事項等について詳細な説明をされた。

続いて、特定非営利活動法人日本パストール協会 副会長の 池田忠生 先生から「狂犬病の現状とルイ・パストールのワクチン」と題してご講演をいただいた。

講演では、狂犬病の歴史と概要から入り狂犬病は広く世界で発生しており毎年 5～6 万人が死亡し、2 億 5 千万人以上が狂犬病に暴露されていること、その発生エリアは農村部が 83% に対し都市部が 17%、人（90% 以上は犬咬傷による）を含めた全ての哺乳類が感染するが自然宿主は不明となっていること、最近ではコウモリからスカンク、キツネまたコヨーテなどの野生動物に宿主がシフトしていることが示唆されている。保有動物の多様性はそれに対応しているウイルスも遺伝子系がかなり多様化していることが狂犬病を征圧できない一因と考えられる。

また、日本での狂犬病の発生要因としては、不法上陸犬、コンテナ迷入動物、密輸等海外からの進入が挙げられるが、狂犬病対策の根幹は犬の登録（頭数、飼育場所等の基礎情報）、予防注射（国内飼育犬を免疫しておけば、海外からの不法侵入狂犬病犬による国内での犬を介した蔓延、人への感染を防ぐ）の実施が重要となること、行政関係者（市町村職員を含む）、獣医師、医師、動物飼育関係者の正しい知識の再習得と通常時及び発生時を想定した対策・対応の実地訓練及び一般市民に対する危機意識の啓発の必要性を解説され、出席者には改めて狂犬病予防対策に対する認識を再確認させるものとなりました。

講演終了後活発な質疑応答があり、盛会のうちに研修会が終了した。



行政説明 新潟県生活衛生課 白井和也 副参事



講演される池田忠生先生



受講風景